当資料は11ページ組となります

2026年3月31日現在

Monthly Report

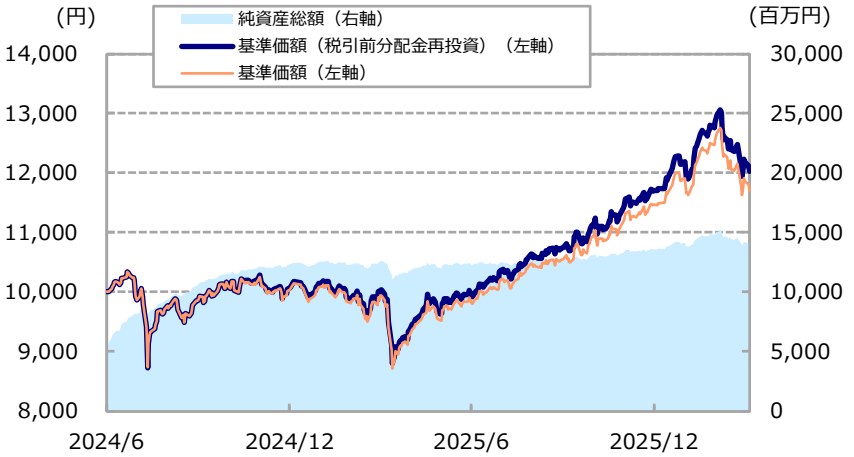
いちよし・グローバル好配当戦略ファンド（年６回決算型）
愛称：ミズナラ

追加型投信／内外／資産複合

日経新聞掲載名：ミズナラ

基準価額、パフォーマンス等の状況

基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
※基準価額は1万口当たりで表示しています。※設定日は2024年6月26日です。

基準価額・純資産総額

基準価額	11,706 円
純資産総額	13,996 百万円

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	ファンド
1ヵ月	-7.33
3ヵ月	+2.48
6ヵ月	+11.83
1年	+20.73
3年	–
設定来	+20.22

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

（ご参考）　ハイ・ウォーター・マーク

12,222 円

※ハイ・ウォーター・マークとは、実績報酬を算出する際の基準となる価額で、運用実績に応じてハイ・ウォーター・マーク方式により実績報酬がかかります。
実績報酬の詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

実績配当利回り	3.08%

※実績配当利回り（課税控除前）は、ブルームバーグのデータを基に記載しており、各投資証券の実績配当利回りを資産構成比率（純資産総額比）で加重平均したものです。

分配の推移（１万口当たり、税引前、円）

決算日	分配金	決算日	分配金
2024/9/10	–	2025/9/10	30
2024/11/11	30	2025/11/10	30
2025/1/10	30	2026/1/13	30
2025/3/10	30	2026/3/10	40
2025/5/12	30	2026/5/11	
2025/7/10	30	2026/7/10	
		設定来累計	**280**

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

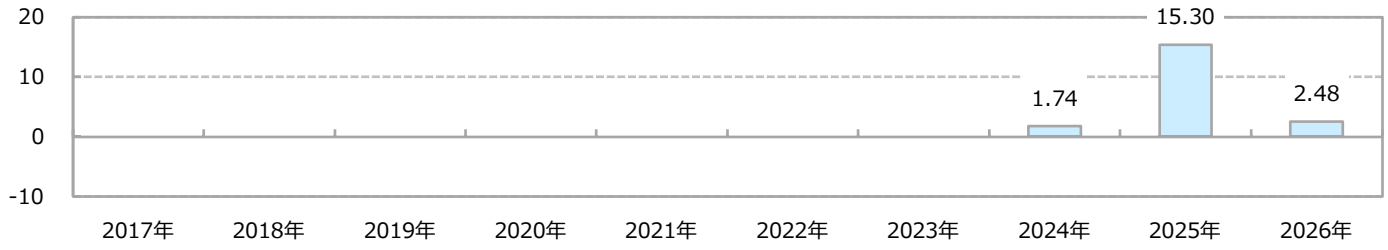
資産構成（%）

資産	比率
ウエリントン・グローバル・プロパティ・ファンド（ＪＰＹ　Ｓクラス－四半期配当 ヘッジなし）	40.7
ウエリントン・グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド（ＪＰＹ　Ｓクラス－四半期配当 ヘッジなし）	30.2
いちよし日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）	25.5
短期金融資産等	3.6
合計	100.0

※比率は純資産総額に占める割合です。
※短期金融資産等は、組入投資信託証券以外のものです。
追加設定の影響等により、マイナスになる場合があります。

年間収益率の推移（%）

※ファンドにはベンチマークがありません。



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しており、設定日以降を表示しています。
※設定年は設定時と年末の騰落率です。当年は昨年末と基準日の騰落率です。※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※11ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

■設定・運用：**東京海上アセットマネジメント**

Monthly Report

いちよし・グローバル好配当戦略ファンド（年６回決算型）　愛称：ミズナラ

ウエリントン・グローバル・プロパティ・ファンド（ＪＰＹ　Ｓクラス－四半期配当 ヘッジなし）

※下記は「ウエリントン・グローバル・プロパティ・ファンド」の資産状況です。
※ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの提供するデータを基に作成しています。
※現地月末データを使用しています。
※比率は純資産総額に占める割合です。
※業種名は、GICS（世界産業分類基準）産業分類です。
※実績配当利回り（課税控除前）は、ブルームバーグのデータを基に記載しています。

資産構成（%）

資産	比率
不動産投資信託（REIT）	70.9
不動産関連株式	28.4
短期金融資産等	0.7
合計	100.0

実績配当利回り	3.69%

※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。
※実績配当利回り（課税控除前）は、保有する有価証券の時価評価額で、委託会社が加重平均して計算しています。

組入上位10カ国・地域（%）

	国・地域	比率
1	アメリカ	63.2
2	日本	10.4
3	香港	6.8
4	オーストラリア	3.2
5	シンガポール	2.7
6	フランス	2.6
7	スペイン	2.4
8	スイス	2.3
9	ベルギー	1.7
10	イギリス	1.3

組入上位10業種（%）

	業種	比率
1	不動産管理・開発	17.5
2	店舗用不動産投資信託	15.6
3	ヘルスケア不動産投資信託	15.0
4	専門不動産投資信託	13.9
5	各種不動産投資信託	10.0
6	工業用不動産投資信託	8.8
7	住宅用不動産投資信託	5.9
8	ホテル・レストラン・レジャー	3.5
9	コングロマリット	3.0
10	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	1.8

組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	業種	比率（%）	実績配当利回り（%）
1	ウェルタワー	アメリカ	ヘルスケア不動産投資信託	9.4	5.4
2	プロロジス	アメリカ	工業用不動産投資信託	7.1	3.1
3	エクイニクス	アメリカ	専門不動産投資信託	6.4	2.0
4	サイモン・プロパティー・グループ	アメリカ	店舗用不動産投資信託	5.0	4.6
5	香港ランド・ホールディングス	香港	不動産管理・開発	3.2	3.2
6	ＷＰキャリー	アメリカ	各種不動産投資信託	3.1	5.4
7	住友不動産	日本	不動産管理・開発	3.0	1.0
8	エセックス・プロパティー・トラスト	アメリカ	住宅用不動産投資信託	2.9	4.3
9	パブリック・ストレージ	アメリカ	専門不動産投資信託	2.8	4.4
10	エッセンシャル・プロパティーズ・リアルティ・トラス	アメリカ	各種不動産投資信託	2.3	4.0

組入銘柄数	52

Monthly Report

いちよし・グローバル好配当戦略ファンド（年６回決算型）　愛称：ミズナラ

ウエリントン・グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド（ＪＰＹ　Ｓクラス－四半期配当 ヘッジなし）

※下記は「ウエリントン・グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド」の資産状況です。
※ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの提供するデータを基に作成しています。
※現地月末データを使用しています。
※比率は純資産総額に占める割合です。
※業種名は、GICS（世界産業分類基準）セクター分類です。
※実績配当利回り（課税控除前）は、ブルームバーグのデータを基に記載しています。

資産構成（%）

資産	比率
株式	98.8
短期金融資産等	1.2
合計	100.0

実績配当利回り	2.69%

※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。
※実績配当利回り（課税控除前）は、保有する有価証券の時価評価額で、委託会社が加重平均して計算しています。

組入上位10カ国・地域（%）

	国・地域	比率
1	アメリカ	48.5
2	日本	11.7
3	イギリス	10.2
4	フランス	8.4
5	スイス	5.1
6	台湾	3.5
7	アイルランド	2.1
8	香港	1.9
9	韓国	1.9
10	フィンランド	1.4

組入上位10業種（%）

	業種	比率
1	金融	21.0
2	情報技術	16.9
3	ヘルスケア	14.1
4	資本財・サービス	12.8
5	エネルギー	7.1
6	一般消費財・サービス	6.6
7	公益事業	6.2
8	生活必需品	6.0
9	コミュニケーション・サービス	3.6
10	素材	3.0

組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	業種	比率（%）	実績配当利回り（%）
1	トタルエナジーズ	フランス	エネルギー	3.0	4.2
2	メルク	アメリカ	ヘルスケア	3.0	2.8
3	TSMC	台湾	情報技術	2.7	1.0
4	アルファベット	アメリカ	コミュニケーション・サービス	2.4	0.3
5	マイクロソフト	アメリカ	情報技術	2.3	0.9
6	デューク・エナジー	アメリカ	公益事業	2.3	3.2
7	ジョンソン・エンド・ジョンソン	アメリカ	ヘルスケア	2.1	2.1
8	コテラ・エナジー	アメリカ	エネルギー	2.0	2.5
9	サムスン電子	韓国	情報技術	1.9	0.8
10	信越化学工業	日本	素材	1.9	1.7

組入銘柄数	79

Monthly Report

いちよし・グローバル好配当戦略ファンド（年６回決算型）　愛称：ミズナラ

いちよし日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）

※下記は「日本好配当株マザーファンド」の資産状況です。
※いちよしアセットマネジメント株式会社の提供するデータを基に作成しています。
※基準価額算出基準のデータです。※比率は純資産総額に占める割合です。
※業種名は、東証33業種分類です。
※実績配当利回り（課税控除前）は、ブルームバーグのデータを基に記載しています。

資産構成（%）

資産	比率
株式	98.0
短期金融資産等	2.0
合計	100.0

実績配当利回り	3.00%

※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。
※実績配当利回り（課税控除前）は、保有する有価証券の時価評価額で、委託会社が加重平均して計算しています。

組入上位10業種（%）

	業種	比率
1	卸売業	10.8
2	銀行業	8.6
3	情報・通信業	8.4
4	保険業	8.4
5	輸送用機器	7.8
6	不動産業	6.8
7	その他金融業	5.7
8	化学	5.5
9	建設業	5.2
10	ガラス・土石製品	4.4

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率（%）	実績配当利回り（%）
1	三井物産	卸売業	3.4	1.8
2	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	3.3	2.8
3	第一生命ホールディングス	保険業	3.3	3.7
4	トヨタ自動車	輸送用機器	3.2	2.9
5	丸紅	卸売業	3.0	1.9
6	東京海上ホールディングス	保険業	2.8	2.9
7	オリックス	その他金融業	2.5	2.0
8	三菱商事	卸売業	2.4	1.9
9	大和ハウス工業	建設業	2.3	3.6
10	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.2	3.1

組入銘柄数	78

ファンドマネージャーコメント

＜運用経過＞
投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界の株式、不動産投資信託に分散投資を行いました。
ウエリントン・グローバル・プロパティ・ファンド（ＪＰＹ Ｓクラス－四半期配当 ヘッジなし）、ウエリントン・グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド（ＪＰＹ Ｓクラス－四半期配当 ヘッジなし）、いちよし日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）はいずれも下落しました。
以上の運用の結果、当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は7.33%下落しました。
各投資信託証券の状況は、次ページをご参照ください。

ファンドマネージャーコメント（続き）

【ウエリントン・グローバル・プロパティ・ファンド（ＪＰＹ　Ｓクラス－四半期配当 ヘッジなし）】
世界リート市場は下落しました。セクター別では、不動産テクノロジーや不動産サービスなどが相対的に堅調だった一方、住宅用などは劣後しました。また、米国とイスラエルによるイランへの攻撃や、イランによるホルムズ海峡の封鎖を受けた原油価格の高騰を引き金に、原油決済のための実需の米ドル買いが加速し、対米ドルでは円安が進行した一方、中東情勢の緊迫化による不透明感から安全資産としての円買い圧力が強まり、ユーロに対しては小幅の円高となりました。
個別銘柄では、データセンター需要の堅調さが評価されてAI関連株として買われたことで株価が小幅に上昇したエクイニクスがプラスに寄与しました。一方、中東情勢の緊迫化による広範な売り圧力の中で、当年初めに発表された堅調な2025年度決算を相殺する形となったUAEの不動産開発企業の株価下落などがマイナスに寄与しました。
以上の運用の結果、当月の基準価額（分配金再投資）は下落しました。

【ウエリントン・グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド（ＪＰＹ　Ｓクラス－四半期配当 ヘッジなし）】
世界株式市場は下落しました。セクター別ではエネルギーセクターが堅調に推移した一方、その他のセクターが軟調でした。また、為替市場では対米ドルで円安が進行した一方、ユーロに対しては小幅の円高となりました。
個別銘柄では、中東における紛争の激化に伴う供給懸念から原油・ガス価格が上昇したことで株価上昇したトタルエナジーズなどがプラスに寄与しました。一方で、中東情勢の緊迫化、原油価格の上昇、およびインフレ懸念の再燃を背景とした、テクノロジー株およびメモリチップ株の広範な売り圧力により株価が下落したサムスン電子などがマイナスに寄与しました。
以上の運用の結果、当月の基準価額（分配金再投資）は下落しました。

【いちよし日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）】
国内株式市場は下落しました。中東情勢の急速な悪化を背景にリスク回避姿勢が強まり、原油価格の急騰によるインフレ懸念の再燃や世界経済の減速懸念が意識されたことで、国内外の株式市場が大きく下落しました。その後もインフレ懸念の高まりから米国の利下げ観測が後退し、長期金利の上昇が株式市場の重石となりました。
個別銘柄では、米国大手投資会社による出資と再保険分野での協働、M&Aなどにおける包括的な戦略的パートナーシップを発表した国内大手損保などがプラスに寄与しました。一方、中東情勢の緊迫化から原油価格が上昇したことで原材料価格の高騰が見込まれ、またホルムズ海峡の封鎖から原材料の調達が不安視された国内タイヤ大手などがマイナスに寄与しました。
以上の運用の結果、当月の基準価額（分配金再投資）は下落しました。

※ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーおよびいちよしアセットマネジメント株式会社の情報を基に記載しています。

ファンドの特色（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

1. 投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界の株式、不動産投資信託（以下、REITといいます。）に分散投資を行います。
   - 各投資信託証券への投資比率は、以下を基本とします。

投資対象資産	投資信託証券/主な投資方針	投資比率
世界のREIT・不動産関連企業の株式	「ウエリントン・グローバル・プロパティ・ファンド（ＪＰＹ　Ｓクラス－四半期配当 ヘッジなし）」以下、「グローバル・プロパティ・ファンド」といいます。 ・ 不動産の開発、運営、サービスおよび所有等の事業活動を行う、新興国を含む世界のREITおよび株式に投資します。	45%
世界の株式等	「ウエリントン・グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド（ＪＰＹ　Ｓクラス－四半期配当 ヘッジなし）」以下、「グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド」といいます。 ・ 新興国を含む世界の企業の株式等に投資します。 ・ 事業の強靭さ、収益の安定性、高配当の特徴を持ち、一時的な要因で株価が割安になっていると運用者が考える企業を選別します。	30%
日本の株式	「いちよし日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）」以下、「日本好配当株ファンド」といいます。 ・ 予想配当利回りが市場平均と比較して高く、割安と判断される銘柄を中心に投資します。	25%

※組入資産の価格変動や市況の動向等によっては、各資産の実際の組入比率は上記比率と異なる場合があります。

2. 各投資信託証券においては、中長期的な値上がり益の獲得と配当収益の確保に着目した運用を行います。

3. 実質的な運用は、「ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー」（グローバル・プロパティ・ファンドおよびグローバル・クオリティ・バリュー・ファンド）と「いちよしアセットマネジメント株式会社」（日本好配当株ファンド）の2社が行います。

4. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの主なリスクについて（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

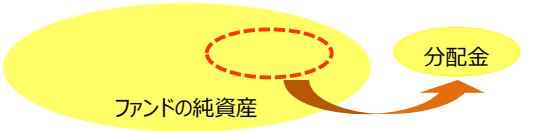
■価格変動リスク	：株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。 REITの価格は、REITが保有する不動産の評価の下落、不動産市況に対する見通しや需給等、さまざまな要因を反映して変動します。組入REITの価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
■為替変動リスク	：外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。
■金利変動リスク	：REITは、金利が上昇する場合、他の有価証券の利回り等との比較から売却され、価格が下落することがあります。また金利の上昇は、金融機関等から借入れを行っているREITの場合、その返済負担が大きくなり、REITの価格下落や配当金の減少につながる場合があります。したがって、金利の上昇に伴い基準価額が下落することがあります。
■信用リスク	：REITは、信用状況（経営や財務状況等）が悪化した場合、倒産等の状況に陥り投資した資金が回収できなくなる場合があります。また、こうした状況に陥ると予想される場合、当該REITの価格が下落する場合があります。したがって、信用状況の悪化に伴い基準価額が下落することがあります。
■カントリーリスク	：投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。 また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト（債務不履行）、重大な政策変更や様々な規制の新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなることがあります。
■流動性リスク	：受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。
■法制度等の変更リスク	：REITおよび不動産等に関する法制度（税制・建築規制等）が変更となった場合、REITの価格下落や配当金の減少につながる場合があります。したがって、法制度の変更に伴い基準価額が下落することがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- **分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。**

分配金が支払われるイメージ

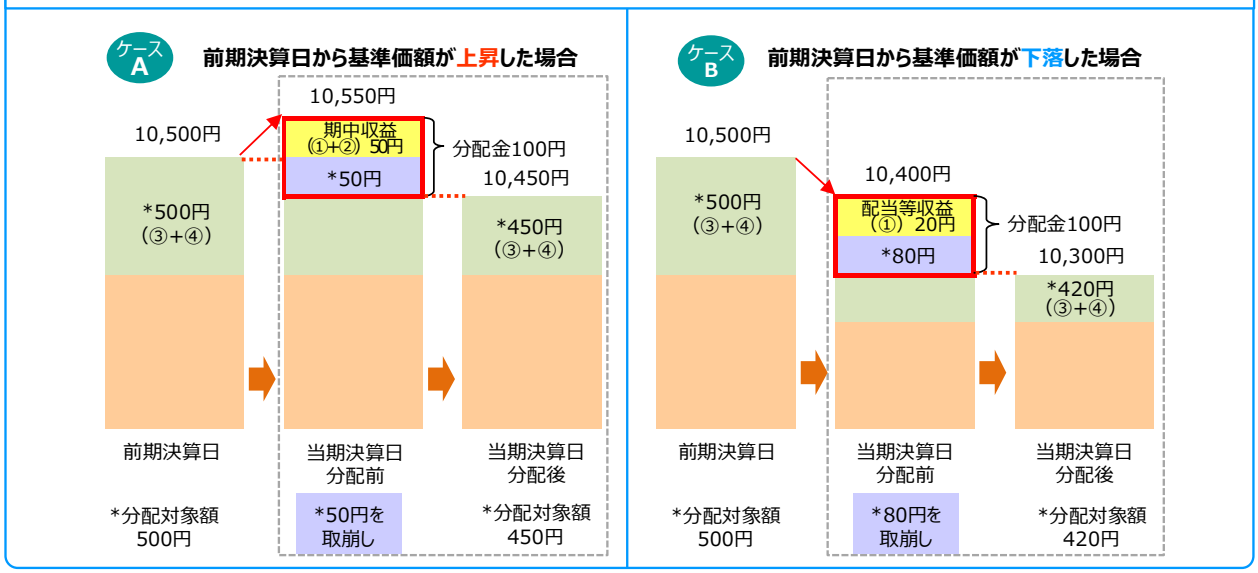


- **分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。**

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配対象額とは、

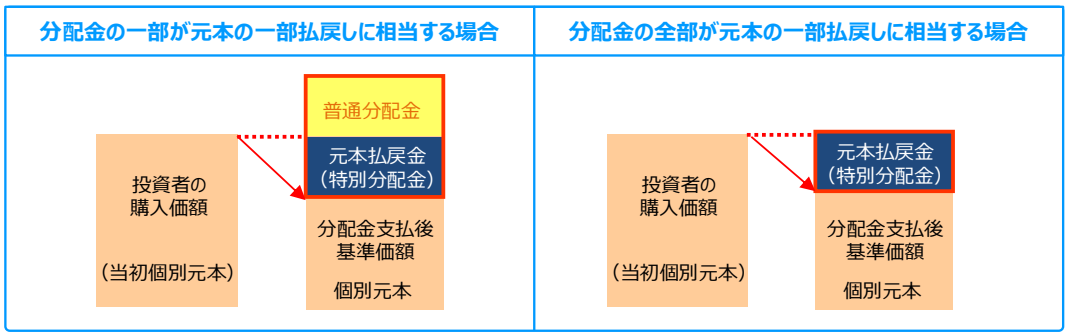
①配当等収益（経費控除後）　②評価益を含む売買益（経費控除後）　③分配準備積立金　④収益調整金　です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



※上図はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

- **投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。**



※**元本払戻金（特別分配金）**は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、**元本払戻金（特別分配金）**部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

お申込みメモ（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ ニューヨークの銀行の休業日 ・ イースターマンデー ・ 5月1日 ・ クリスマス（12月25日もしくはその振替休日）の直前および直後の営業日
信託期間	無期限（2024年６月26日設定）
繰上償還	主要投資対象とする投資信託証券が存続しないこととなる場合は、繰上償還となります。 以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・ 受益権の総口数が30億口を下回ることとなったとき ・ ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・ やむを得ない事情が発生したとき
決算日	1月、3月、5月、7月、9月および11月の各10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年6回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。 ファンドは、「NISA」の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

■投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

■投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）

ファンドの純資産総額に信託報酬率をかけた額**〈基本報酬〉**に**〈実績報酬〉**を加えた額とします。
〈基本報酬〉は日々、**〈実績報酬〉**は毎営業日に計上され、ファンドの基準価額に反映されます。

〈基本報酬〉　：純資産総額に年率0.616%（税抜0.56%）をかけた額とします。

〈実績報酬〉　：基本報酬に加え、前営業日の基準価額がハイ・ウォーター・マークを上回った場合に実績報酬がかかります。実績報酬は販売会社に支払われます。
実績報酬＝（前営業日の基準価額 － ハイ・ウォーター・マーク）×5.5%（税抜5%）
※実績報酬の詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドの信託報酬のほかに、投資対象とする投資信託証券に関しても信託報酬等がかかります。

〈投資対象とする投資信託証券の信託報酬率〉

ファンド	信託報酬率※
グローバル・プロパティ・ファンド	年率0.27%（注）
グローバル・クオリティ・バリュー・ファンド	年率0.165%（注）
日本好配当株ファンド	年率0.15125% （税抜0.1375%）

※ファンドが投資対象とする投資信託証券の投資比率に基づき算出したものです。
（注）その他、管理費用等（0.25%以内）を投資比率に基づき算出したものが、それぞれかかります。

実質的な負担※　：年率1.20225%程度（税込）＋〈実績報酬〉
※ ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬率を加味して、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。なお、実質的な負担額に、投資対象とする投資信託証券の管理費用等は含まれていません。

その他の費用・手数料

以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。
- 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
  ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年99万円）
- 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料
- 資産を外国で保管する場合にかかる費用
- 信託事務等にかかる諸費用
- 投資対象とする投資信託証券における諸費用等

※ 監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。
※ファンドが実質的に投資するREITについては、市場の需給等により価格形成されるため、REITの費用は表示しておりません。

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は、投資者保護基金の補償対象ではありません。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社：東京海上アセットマネジメント株式会社
  ファンドの運用の指図を行います。
  商号等：　東京海上アセットマネジメント株式会社
  金融商品取引業者　関東財務局長　（金商）　第361号
  加入協会：一般社団法人 資産運用業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
- 受託会社：三井住友信託銀行株式会社
  ファンドの財産の保管・管理を行います。
- 販売会社

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会			
				日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
いちよし証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第24号	○	○		

当ファンドの照会先

前掲の販売会社または下記までお問い合わせください。
東京海上アセットマネジメント　サービスデスク　０１２０－７１２－０１６　　受付時間：営業日の９時～17時
ホームページ　https://www.tokiomarineam.co.jp/

ファンド特集ページ公開中